

## Brexit Newsletter - vol.12

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

13th September 2016

### Overview

先週はギリシャ、フランス、イタリアなど南欧諸国 7 か国がアテネでサミットを開催し、EU の将来像等についての討議が行われた。

以下は、この一週間の欧州経済と Brexit に関する主な動きである。

- 欧州中央銀行（ECB）が、ユーロ圏の成長見通しを引き下げたにもかかわらず、追加的な金融刺激策の実施を年末まで見送る方針を示したことに市場は落胆した。
- 英国のサービス部門は国民投票後の 7 月には 7 年ぶりの低水準に落ち込んだものの、8 月には予想をはるかに上回る速度で成長を遂げたことが、調査により明らかとなった。
- イングランド銀行の Mark Carney 総裁は、ビジネス及び消費者に関する調査による 8 月の景気回復は、「イングランド銀行のタイムリーで包括的かつ具体的な措置が功を奏したからだ」と述べた。
- Carney 総裁はまた、景気はわずかに改善したが、「我々は景気を大局的に捉えている」と述べ、今秋に金利をさらに引下げることに含みを残した。
- ドイツの消費財企業である Henkel とフランスの製薬企業である Sanofi は、ユーロ圏で初めてマイナス金利の社債を発行した。これらは、企業への融資には事実上リスクを伴わない融資が今や見られることを示唆している。
- フランスの Figaro 紙が行った世論調査によると、Francois Hollande 仏大統領が来年の大統領選挙に再び立候補した場合、得票率は 11~15% で大敗するとの見方が示された。
- ギリシャ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、マルタ、キプロスの首脳がアテネで一堂に会し、将来の EU についての討議を行った。ギリシャの Alexis Tsipiras 首相は、地中海の EU 諸国に対して「声を上げ」、緊縮ではなく成長政策を促進するよう求めた。



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7303 0947  
Email: ryfukui@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets  
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529  
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 6078  
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- ONS (Office for National Statistics) の発表によると、英国の、最低就労時間が保証されていない、いわゆる「ゼロ時間契約」の労働者数は、1年で20%増加した。
- 最新のSME Finance Monitorによると、英国の中小企業は銀行借入を回避する傾向が続いており、ほぼ半数の企業が、自社は「無借金企業」であり続けると述べている。

その他の Brexit と欧州の政策に関するこの一週間の主な動きは以下のとおりである。

- Financial Times 紙によると、Credit Suisse と Morgan Stanley の両社は、予想よりも好調な経済指標を受けて、EU 離脱の国民投票結果による景気後退予測を撤回し、景気の見通しを上方修正した。
- 電機・通信小売のDixons Carphoneは、これまでの消費者行動に Brexit による悪影響は見受けられないと述べた。同社の英国及びアイルランドの既存店ベースでの売上は、予想を上回る4%の伸びとなっている。
- Barack Obama 米大統領は、英国は米国との新たな貿易協定交渉に関して、依然として列の後方にいると、改めて述べた。米国は環太平洋諸国とのパートナーシップ協定 (TPP) の締結と大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定 (TTIP) 交渉の妥結を優先的に考えている。
- Theresa May 英首相は、Brexit 後の英国の移民政策について、「ポイント制」による政策に否定的な見方を示し、EU 市民には英国への優先的アクセスを認めるとして抜本的な改革を退けた。
- David Davis EU 離脱担当相は、議会演説において、移民を制限しつつ、EU 単一市場へのアクセスを維持することは「不可能である」と述べたが、May 首相はこの発言とは距離を置いていることを公言した。
- Lloyd's の会長は、「パスポート制度」はビジネス上「不可欠」であるとして、英国の EU 単一市場へのアクセスが失われた場合、ロンドンの保険市場は業務の一部を EU の他の地域に移転することもあり得ると述べた。
- スイス中央銀行の前総裁は、金融サービスに関して英国が EU とスイス方式の協定の交渉を行うことについて、「10年間も交渉しているが、金融サービスに関する協定は締結できていない。そんなに簡単なことではない。」と述べ、注意を促した。



- ドイツ商工会議所の会頭は、「こう着状態により多くの投資が棚上されている状況だ。3、4年先の状況が見通せない限り、これらの投資が実行されることはないだろう」と述べ、離脱交渉を来年まで先延ばしするとした Theresa May 首相の決定を批判した。
- 欧州理事会の Donald Tusk 議長は、Theresa May 首相との離脱交渉を巡る会合の前にツイッターで、英国の EU からの離脱交渉を出来る限り早期に開始することが「すべての関係者の利益になる」と述べた。
- 欧州において反移民政策が高まっている中、オランダの Mark Rutte 首相は改めて、Geert Wilders 党首率いる極右政党の自由党と連立を組む可能性を否定しなかった。自由党は来年3月の議会選挙を控え、世論調査で最も優勢となっている。
- Financial Times 紙によると、買い手が住宅価格の値下がりや為替レート下落による富裕層居住地区での「Brexit バーゲン」を狙っているため、ロンドン的高级住宅街の住宅の内見数は、国民投票以降50%増加した。
- ハンガリーの Viktor Orban 首相は演説の中で、「Brexit は我々にとって変化のためのすばらしいチャンスだ。我々は文化における歴史的な転換点にいる。統合の文化への反革命が今起こる可能性がある」と述べた。
- Financial Times 紙によると、英国の反対がなかったこともあり、EU は EU 軍の創設計画を推進している。これには統一された指揮命令系統での軍事作戦と支援戦闘群の配置、装備への共通投資に関する提案も含まれている。
- ロンドンのシティの企業は、Brexit の投票結果後も採用の抑制を行っていない。人材紹介会社 Morgan McKinley のデータによると、8月の求人数は5%の上昇を記録している。
- 英国の大手プレミアムワイン輸入業者 Enotria & Coe は顧客に対し、国民投票以降の対ユーロでの英ポンド急落により、欧州産ワインのほとんどを10月から値上げすると通知した。
- BBC によると、イングランドの North East 地区に権限委譲を伴った地区長を選出する計画は、Brexit 後の英国政府からの財政的支援に地元自治体が懸念を示したため、保留となっている。

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see [www.deloitte.co.uk/about](http://www.deloitte.co.uk/about) for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.

© 2016 Deloitte LLP. All rights reserved.